

魅力ある国立高専の再生に向けて

独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長
工学博士 河野 伊一郎

国立高専は昭和37年の創設以来、社会の要請に応じて有能な技術者を数多く育成して世に送り出し、日本の産業経済の成長発展に大いに貢献して参りました。

そして今、日本は国際社会のグローバル化の中で大きな変革期にさしかかっており、改めて「科学技術創造立国」という目標を掲げておりますが、それらに関連して我が国における教育の在り方が社会の大きな関心事となっています。

国立高専は創設当初より創造性豊かな実践的技術者を育成することを使命としており、今我が国が抱えている様々な課題に鑑み、自ずと高専に対する産業経済界等からの期待が高まっていることを実感しているところであります。

その国立高専は、平成16年度から一つの独立行政法人としてまとめられ、それによって我が国最大規模の高等教育機関となりました。これを機に、国立高専機構としては、そのスケールメリットを生かし、その使命をより高く達成するため様々な取組を進め、各高専は教育力向上のための努力をして参りました。その結果、独立行政法人評価委員会等からも高い評価を得るに至っております。

一方、高等教育、特に技術者の育成に関して、15歳人口の減少や若者の理工系離れ、また厳しい行財政事情等の逆風もあり、国立高専も決してその例外ではありません。しかし、国立高専に対する産業界等からの期待、OECDの高等教育調査団の国立高専への高い評価など追い風も感じるところであり、今こそ国立高専自らが動き、風を起し「前進する高専」を創り出すべきと考えています。

国立高専の使命は前述したように、まず教育（人材育成）であり、そして研究、社会貢献等であります。それらは、それぞれ個別のものではなく、人材育成のためには一体的にとらえるべきものであると考えています。

立派な人材育成のためには、何といても教員一人ひとりの教育力の向上が不可欠であり、併せてシステム（組織）としての教育力の強化が図られなければなりません。そのための教育改革を検討し、早期に実施に移すべきと考えています。その中には、高専間や高専内の再編、専攻科の充実、地域連携の強化と共同教育の導入などが考えられます。ここで大切なことは、それらと同時に教職員の意識改革が伴わなければならないということでもあります。

それらによって、我が国立高専に学ぶ学生諸君の勉学意欲が高まり、創造力のある高度な実践的技術者として育ち、彼等が日本の科学技術立国の支柱の一つになってくれることを期待いたします。



高専の教育研究活動における地域との連携の強化

—— 共同教育、Cooperative Education: COOPの推進 ——

理事 四ツ柳 隆夫

1 はじめに

これからの時代に必要とされる創意工夫ができる技術者、即ち、創造力を持った技術者を育てるためには、高専としては、産業技術のニーズの方向を的確にとらえた教育課程を編成し、教育内容の高度化を図っていくと共に、学生に自らのキャリアを思い描く機会を数多く提供し、将来の職業への明確な志を抱くことによって学習の意義を確かなものにしていく必要があります。このためには、教育内容を設計・計画する段階から、それを実施し、その成果育成される技術者を評価し、さらに、その結果に基づいて新たな計画の立案へと自動的に進化するサイクルの形成までが、学内で閉じるのではなく、教育と言う事業を、産業界をはじめとする地域との共同事業として捉えていくことが重要です。これが独立行政法人国立高専機構の発足時に定められた国立高専機構法の思想の一つであります。即ち、その第12条（業務の範囲等）に、「機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」と定められています。社会との連携の重要性は、多くの教育機関にとって今や基本的な使命であります。

2 テクノセンターの機能の充実について

さて、具体的には、教育課程や教材の開発、教員の研修、企業からの教員派遣、共同研究を通じた学生教育、インターンシップやCOOPの企画と協力、装置・資料等の供与・貸与など、さまざまな形態での共同教育事業を展開し、その際それぞれの企業、自治体の実情に応じた多様で幅の広い支援が得られるよう、積極的な働きかけを進めていくこととします。

社会との教育研究面での交流においては、図1にモデル的に示すように、学校を取り巻く共同教育の場を創り出すことが重要です。学外での教育を実施するに当たっては、社会の側にも教育力のある人材育成が必要です。このような現場の技術者等が、平成18年度

